

第 155 期事業報告書

2010年4月1日▶2011年3月31日

MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

連結決算ハイライト 3

連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

トピックス 11

会社の概況 12

株式の概況 13

 三井松島産業株式会社

証券コード：1518

株主の皆様へ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました皆様に、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

第155期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績などにつきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における世界経済は、各国政府が実施した景気刺激策の効果もあって緩やかな回復基調にありましたが、一方では欧米における失業率の高止まりや信用収縮も継続するなど、景気の下押し圧力は依然として大きい状態が続きました。

またわが国経済は、年度前半は総じて持ち直しの動きが継続しましたが、年度後半には円高や各種経済対策の終了などにより足踏み状態となり、さらに本年3月の東日本大震災により先行き不透明な状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、新興国における石炭需要の増加ならびに豪州など生産国における供給不安に起因したとみられる石炭価格の上昇を背景に、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業を中心として、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより876億58百万円（前期比266億43百万円増）となりました。

利益面につきましては、燃料（石炭生産）事業において石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因となったことならびにリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより営業利益は31億2百万円（前期比17億1百万円減）となり、経常利益は為替差損（前期は為替差益）の計上などにより25億53百万円（前期比26億97百万円減）となりました。

また当期純利益につきましては、固定資産の減損損失19億60百万円を計上したものの投資有価証券売却益49億89百万円を計上したことなどから、44億80百万円（前期比10億16百万円増）となりました。

今後の経済見通しといたしましては、世界経済は全体として引き続き緩やかに回復していくことが見込まれますが、わが国経済は、東日本大震災の影響は甚大であり、先を見通し難い状況のまま推移すると思われる。

また石炭市況につきましても、中長期的には中国をはじめとしたアジア諸国における石炭需要が増加傾向のまま推移すると思われる。一方で世界有数の石炭輸入国である日本において東日本大震災で石炭需要家の設備に多数の被害が出ており、また石炭輸出国における自然災害の発生などによる供給不安が完全には払拭されていないことなどもあり、短期的な石炭需要の動向と石炭価格の変動が非常に予測し難い状況になっております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、さらに「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使して、新規石炭鉱山の発掘、開発に努めてまいります。また、燃料事業を中心に、今後とも長期的な収益力の確保・向上を図る視点で経営資源の集中を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

第156期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結業績見通しにつきましては、短期的な石炭需要の動向と石炭価格の変動が非常に予測し難い状況であります。現在確定している第1四半期（4月から6月まで）の石炭価格は前年度に比べ上昇しており、主に国内における石炭売上高が増加する見込であることから、売上高は1,060億円となる見通しであります。

一方、利益面では、リデル炭鉱においては自社操業体制への移行も完了し、石炭価格も高値推移の状況にあり順調に推移していることから、最近の為替動向（米ドル安豪ドル高）は減益要因となるものの、営業利益40億円、経常利益39億円となる見通しであります。当期純利益については、特別利益に投資有価証券売却益21億円（平成23年4月13日開示済み）を計上することなどにより、40億円となる見通しであります。

当社グループは、今後も収益力の強化、当社グループの経営基盤の強化、企業価値の向上に努め、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指して邁進していく所存であります。

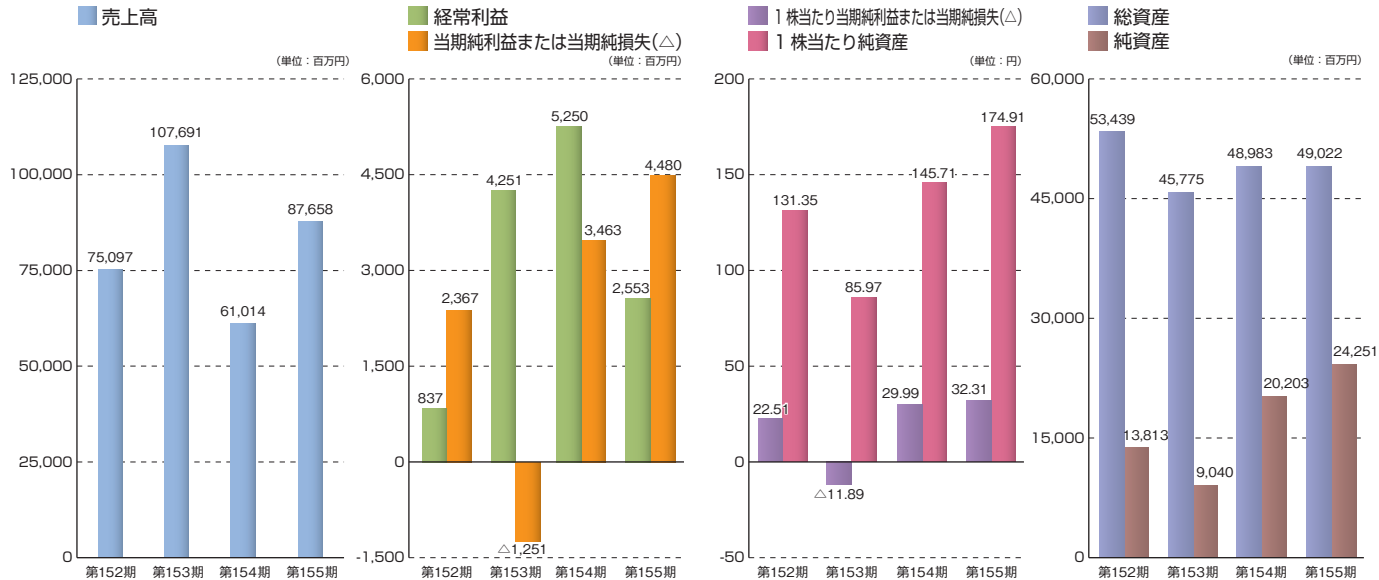
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 串間 新一郎

連結決算ハイライト

区 分	第152期 (平成19年度)	第153期 (平成20年度)	第154期 (平成21年度)	第155期 (平成22年度)
売 上 高 (百万円)	75,097	107,691	61,014	87,658
経 常 利 益 (百万円)	837	4,251	5,250	2,553
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	2,367	△1,251	3,463	4,480
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	22.51	△11.89	29.99	32.31
総 資 産 (百万円)	53,439	45,775	48,983	49,022
純 資 産 (百万円)	13,813	9,040	20,203	24,251
1株当たり純資産 (円)	131.35	85.97	145.71	174.91
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	4.00	4.00



連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,685	17,677
固定資産	30,271	31,329
有形固定資産	22,319	25,930
無形固定資産	1,566	1,768
投資その他の資産	6,385	3,630
繰延資産	25	15
資産合計	48,983	49,022

（単位：百万円）

科目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	12,625	9,262
固定負債	16,153	15,508
負債合計	28,779	24,770
純資産の部		
株主資本	18,888	23,138
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	4,101	8,352
自己株式	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額	1,315	1,112
純資産合計	20,203	24,251
負債・純資産合計	48,983	49,022

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
売上高	61,014	87,658
売上原価	53,307	81,672
売上総利益	7,707	5,986
販売費及び一般管理費	2,903	2,883
営業利益	4,803	3,102
営業外収益	1,178	280
営業外費用	731	829
経常利益	5,250	2,553
特別利益	604	5,869
特別損失	539	2,208
税金等調整前当期純利益	5,315	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,589
法人税等調整額	533	144
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,480
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,463	4,480

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,536	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,649	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 4,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	△ 182
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	5,397	△ 2,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の期末残高	13,794	11,524

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

セグメント別概況

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）								
	燃料 (石炭販売)	燃料 (石炭生産)	建機材	不動産	リサイクル・ 合金鉄	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高									
(1)外部顧客への売上高	74,078	6,240	3,379	509	526	2,923	87,658	—	87,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8,357	18	7	—	62	8,450	△ 8,450	—
計	74,082	14,597	3,398	516	526	2,986	96,108	△ 8,450	87,658
セグメント利益又は損失 (△)	114	4,105	△ 220	28	△ 914	△ 43	3,070	31	3,102

※当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、新基準によるセグメント区分により表示しております。

※当連結会計年度より、「その他事業」には、スーパーマーケット事業等を含んでおります。

※セグメント利益又は損失 (△) の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

※セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、リーマンショック後の世界的な経済回復の流れが継続する中で主に日本国内の優良需要家に対して効果的な営業に努めました結果、豪州炭、インドネシア炭、カナダ炭の販売数量が大幅に増加し、当連結会計年度における売上高は740億82百万円（前期比317億21百万円増）となり、営業利益は1億14百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、東日本大震災により需要家の一部が被害を受けており、その影響は避けられない状況ではありますが、その回復状況を注視しつつ、販売数量の維持・拡大および石炭の安定供給を通じて、収益の向上を図ってまいります。



豪州 石炭貨車輸送風景

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因になったものの、販売数量の増加および石炭価格の上昇により、当連結会計年度における売上高は145億97百万円（前期比13億60百万円増）となりました。一方、営業利益はリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどから、41億5百万円（前期比15億4百万円減）となりました。

今後におきましては、リデル炭鉱の安定した操業に努めながら、世界的に石炭鉱山権益確保競争が激化する中、有望案件を探索という初期段階から効率的・経済的に発掘し、グループの収益基盤の向上に取り組んでまいります。



豪州 リデル炭鉱採炭風景

建機材事業

建機材事業におきましては、引き続き建材などの商品の販売における与信管理の厳格化および電気・機械器具類の製造販売における需要回復の遅れなどにより、当連結会計年度における売上高は33億98百万円（前期比26億84百万円減）となり、2億20百万円の営業損失（前期は2億22百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、東日本大震災に起因した計画停電や復興事業優先などによる資機材や労働力不足などの影響で工期遅延や新規着工先送りなどが懸念されますが、引き続き新規商材の開発を図るとともに、営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め、業績の向上に取り組んでまいります。



システムキッチン（天然石カウンター）

不動産事業

不動産事業におきましては、低迷する賃貸市場において入居率の確保・向上に努めましたが、効率化を求めて所有賃貸資産の一部を売却したことなどにより、当連結会計年度における売上高は5億16百万円（前期比17百万円減）となりました。一方、営業利益は所有賃貸資産の修繕費用の減少などにより28百万円（前期比7百万円増）となりました。

今後におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の向上を図るとともに、維持管理費用をより一層適切に管理して収益力の向上に努めてまいります。

また、将来の収益確保の観点から、資産の入れ替えも視野に入れた現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。



大手門バインビル

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、ASR（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量ならびに合金鉄の販売量が増加したことから、当連結会計年度における売上高は5億26百万円（前期比3億29百万円増）となりましたが、合金鉄製造事業における設備トラブルによる本格操業の遅れなどにより9億14百万円の営業損失（前期は7億39百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、本格操業への移行が遅れている合金鉄事業において、現在進めている設備稼働率の向上と合金鉄製造量の増大を早期に達成し、経営基盤の安定化を図ります。また高品位の原材料の確保ならびに営業力の強化などを図り、業績の向上を図ってまいります。当社グループといたしましては、今後、本事業を中核事業の一つとすべく、育成していく所存であります。



溶解した合金鉄を型枠に流し込んでいる様子

その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業、スーパーマーケット事業および港湾事業を行っております。当連結会計年度における売上高は29億86百万円（前期比54百万円減）となり、43百万円の営業損失（前期は1億27百万円の営業利益）となりました。

今後におきましては、研修事業、スーパーマーケット事業および港湾事業のそれぞれの事業において業績向上のための取り組みを実施し、収益の増大を図ってまいります。



インドネシアの炭鉱坑内における研修の様子

海外の有望石炭資源の発掘、開発、供給ソースの確保

■ 海外炭鉱新規開発

◎Square Exploration社への出資基本合意 (2011年1月11日情報開示)

目 的：豪州、ニュージーランドにおける有望石炭資源の発掘と権益確保

概 要：Square Resources Holdings*との共同出資による探査事業会社に15%出資予定

*SRH社：石炭資源探査・開発・販売・コンサルティング会社 本社：豪州プリズベン

世界的に競争が激化する石炭鉱山権益確保

三井松島

国内炭鉱操業で培った技術力、
開発の企画・提案力、優良需要家への販売力

融合

SRH社

豪州・ニュージーランドでの
石炭資源探査ノウハウ

有望案件を探査という初期段階から効率的・経済的に発掘

会社の概況

会社概要 (平成23年3月31日現在)

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 85億7,179万5,866円
- 従業員数 64名
- 主要な事業内容 石炭の輸入・販売
建材、機械器具の仕入・販売
賃貸ビル、マンションなどの賃貸業

取締役・監査役および執行役員 (平成23年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長	串間	新一郎
取締役	柴崎	則之
取締役	天野	常雄
取締役	小柳	慎司
取締役	篠原	俊

(注) 取締役 篠原 俊氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役	松川	隆一
監査役	荒木	隆繁 (株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長)
監査役	長門	博之 (弁護士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号
東京支社：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング12F

関係会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島港湾運輸株式会社
三井松島リソース株式会社 松島炭鉱株式会社
池島アーバンマイン株式会社 MMIコー尔特ック株式会社
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.

執行役員

※ 社長執行役員	串間	新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎	則之	営業部門統括、建機材事業部長 不動産事業部担当、東京支社長
※ 常務執行役員	天野	常雄	燃料・エネルギー事業部長
※ 常務執行役員	小柳	慎司	経営企画部長、海外業務部担当
常務執行役員	高田	義雄	経理部長、情報システム部担当
常務執行役員	堀江	慎一	総務部長、国内関連業務部長 内部監査室担当
執行役員	山本	義隆	技術部門(資源、鉱山)担当
執行役員	門田	源	海外事業金融担当
執行役員	萩野谷	陽一	海外業務部長

(注) ※は取締役

株式の概況

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

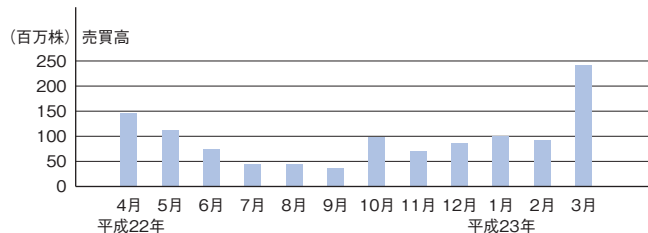
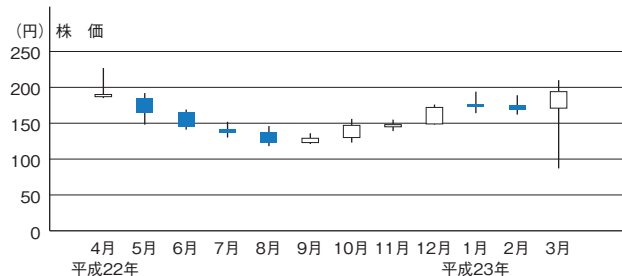
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 138,677,572株
- 株主数 13,413名 (前期末比2,381名増)

大株主 (上位10名) (平成23年3月31日現在)

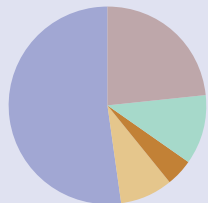
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
立花証券株式会社	5,136	3.70
日本証券金融株式会社	3,872	2.79
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,246	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,126	2.25
福島洋介	2,400	1.73
野村證券株式会社	2,085	1.50
森治	2,020	1.46
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,794	1.29

(注) 持株比率については、自己株式 (27,191株) を控除して算出しております。

株価および株式売買高の推移

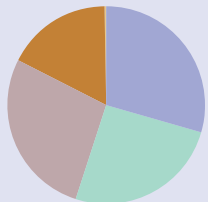


所有者別株式分布情報



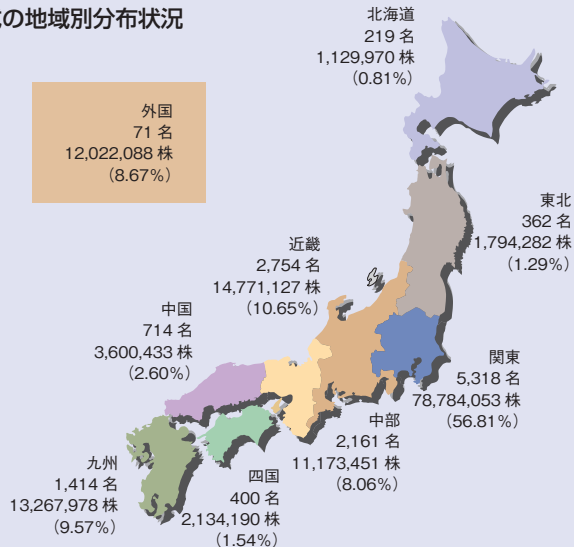
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	36名	32,632,504株	23.53%
証券会社	66名	15,554,835株	11.22%
事業法人他	115名	6,257,538株	4.51%
外国法人等	73名	12,015,088株	8.66%
個人・その他	13,123名	72,217,607株	52.08%
合計	13,413名	138,677,572株	100.00%

所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	18名	41,204,404株	29.71%
10万株以上	109名	35,273,500株	25.44%
1万株以上	1,910名	38,220,496株	27.56%
千株以上	10,252名	23,892,304株	17.23%
千株未満	1,124名	86,868株	0.06%
合計	13,413名	138,677,572株	100.00%

株式の地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。